

●労働新聞論評 (8/18)

「在日朝鮮幼児たちの童心にまで刃物で切りつける排他主義的妄動」

民族排他主義は日本の根深い悪習である。それが朝鮮民族に対してはさらにひどく表れる。

最近、日本は10月から実施する幼児及び保育支援制度から朝鮮学校の幼稚班を除外するという卑劣な差別措置を取り、それを各地方自治体に下達した。当局の認可を得ていない幼稚園、保育所まで支援対象に含めながら、朝鮮学校幼稚班はいわゆる「基準に合わない教育内容」を云々しながら除外したのである。この底意地悪い行いにより、在日同胞子女たちは生まれた時から不当な民族的差別を受けることになり、その父母たちは莫大な財政的負担を被ることになった。

日本反動らの今回の妄動は、彼ら特有の民族排他主義政策の集中的発露であり、対朝鮮敵視政策の延長として、実に汚く残忍な反共和国、反総聯策動である。

すでに朝鮮学校に対して教育補助金の支払いを中止し、高等学校支援対象からも完全に排除した日本反動らは、今回その汚い魔手を学齢前の幼児たちに伸ばした。朝鮮総聯の民族教育に対する差別と弾圧を学齢前の幼児たちの保育へと拡大した日本反動らの仕打ちは、在日朝鮮人たちをそっくり民族排他のるつぼの中に追いやり、彼らの民族性をどうにかして抹殺しようとする前代未聞のファッショ的暴挙である。

わが同胞らを祖国と総聯組織から切り離し民族教育を破綻させ、在日同胞社会の未来を踏みにじり、同化、帰化を促進しようとする犯罪的な民族抹殺策動の一環であるところに今回の妄動の本質がある。在日同胞の経済生活を意図的に圧迫し、子女たちをわが幼稚班に送れなくすることで、最終的には総聯の民族教育を破壊してしまおうというのが日本反動らの狡猾な術策である。政治的目的を実現するためには初歩的な人道主義と人倫をためらいなく踏みにじる日本特有の奸悪さと道徳的低劣さはどうしようもない。

在日朝鮮幼児らに対する保育支援問題は決して実務的な問題でない。在日同胞について言えば、過去日本帝国主義が行った犯罪的な朝鮮人強制連行の直接的な被害者とその子孫である。在日朝鮮人問題発生歴史的経緯から見ても、朝鮮民族の前に犯した罪から見ても、わが同胞を優遇し保護するのは、日本当局の避けることのできない道徳的義務であり責任である。

にもかかわらず日本は、幼児たちにまで民族差別と排他行為をあくどく行いながら、天真爛漫な童心を刃物で切りつけている。このような卑劣な島国に、「天下の野蛮国」というレッテルが貼られるのは当然である。

朝鮮学校幼稚班に対する日本当局の差別行為は他の側面でも問題がある。

今回の幼児支援に必要な費用は10月から引き上げられる消費税から充当されると言う。日本で暮らしているわが同胞は日本国民とまったく同じく納税義務を負っている。ゆえに日本当局が在日朝鮮人子女たちの教育と保育に該当する分の金を支払わなければならないのは、あまりにも明白な理屈である。しかし日本反動らは、わが同胞の権利は頑なに否定しながら、不公平な義務だけ強要している。

これは、子供たちに最善の利益、財政的支援が保障されなければならないと規定した子どもの権利条約をはじめとする国際法と、すべての児童たちに公平に適用するとして制定した「子育て支援法」をも自ら否定する不法無法の妄動であることは間違いない。

最近安倍政権が、わが共和国との「前提条件なしの対話」について騒ぎ続けているが、それをまともに聞く人はいない。過去の歴史に対して謝罪し賠償するどころか、朝鮮総聯と在日同胞に対する政治的弾圧と不当な差別行為を、より狡猾、悪らつに行いながら、新しい罪悪の歴史をさらに積み上げる者たちをどのように信じることができようか。

在日同胞に対し、世界で最も酷い民族的、法的、制度的差別を執拗に加え、彼らの権利と尊厳を乱暴にじゅうりんする日本当局の破廉恥な行為は、絶対に許すことができない。

日本当局は慎重に身を処すべきである。もし日本当局が在日同胞の正しい要求と国際社会の公正な世論を無視し、あくまでも朝鮮学校幼稚班を支援対象から除くなら、それによりもたらされるすべての結果について全面的な責任を負うことになるだろう。

●朝鮮海外同胞援護委員会声明（8/19）

「幼児教育、保育支援対象から朝鮮学校の幼稚班を除外しようとする日本当局を峻烈に断罪糾弾する」

わが国との「条件なしの対話」を云々していた日本が卑劣な本性をむき出しにし、またも朝鮮総聯と在日同胞に対する弾圧・抹殺策動に狂奔している。

既報のように、日本当局は5月10日、国会で「幼児教育・保育の無償化」を内容とする「子育て支援法」が成立したことを受けて、10月1日から幼稚園、保育所などの幼児教育・保育施設に通う3歳から5歳までのすべての子供を対象にその費用を「無償化」する措置を実施するという。

問題は、日本当局がこの支援制度から朝鮮学校の幼稚班を排除しようとする意図を露骨に表し悪らつに策動していることである。

日本当局は、国会で「子育て支援法」が採択される一ヵ月前の4月5日、すでに朝鮮学校をはじめとする外国人学校の幼児教育・保育施設を「無償化」の対象から除くことを各地方自治体に通達し、地方自治体が各種学校の保育施設許可申請を受け付けられないよう指示した。さらに看過できないのは、「幼児教育・保育無償化」を担当する内閣府が5月30日に地方自治体の担当者たちに当局の指示を徹底的に実行するよう強迫したことである。

指示が下りるやいなや、日本の地方自治体は、朝鮮学校が出した保育施設許可申請を拒否し、さらに、すでに申請を受理するとの通知文を送っていた東京都が、朝鮮学校の幼稚班に「保育施設申請を取り消すので、通知文を返還するよう」督促するにいたった。これは明らかに、朝鮮学校の幼稚班をターゲットにしていることを物語っている。

現在、国内外の全朝鮮民族は、日本の反動が国家権力を総動員し朝鮮総聯と在日同胞にあらゆる弾圧を加えることに飽き足らず、とうとう天真爛漫な児童たちを対象に民族的差別と迫害を行っていることに対し、こみ上げる憤慨を禁じえないでいる。

朝鮮海外同胞援護委員会は、幼児教育・保育の支援対象から朝鮮学校の幼稚班を排除しようとする日本当局の卑劣な策動を、誇り高いわが国の海外公民団体である朝鮮総聯と在日同胞社会を支離滅裂にさせようとする悪らつな敵対行為、極悪非道な犯罪行為として烙印し、峻烈に断罪・糾弾する。

幼児教育・保育の支援対象から朝鮮学校の幼稚班を除外しようとする日本反動層の策動には、在日朝鮮人の民族教育を破たんさせ、同胞社会の将来の発展に暗い影を落とそうとする巧妙で陰險な政治的企図が潜んでいる。

安倍当局が「基準に合わない教育内容」を云々しながら狙っているのは、就学前の子どもを持つ在日同胞家庭に重い財政的負担を負わせることで、子どもたちを朝鮮学校に通わせることを諦めさせ、究極的には在日同胞社会の民族性を抹殺しようということである。

日本の反動が、民族教育が実施された初日から、朝鮮学校を目に刺さったトゲのようにみなし、在日同胞の神聖な学びの場を無くそうとして、あらゆる規制と弾圧策動を駆使してきたことは、すでに世の中に広く知られている事実である。

最近だけでも、日本の反動は、朝鮮学校に対する教育補助金の給付を中断・削減し、2010年から実施した高校無償化の対象からも唯一、朝鮮高級学校だけを完全に排除する暴挙に出た。

ひどい差別と迫害、圧迫の中にあっても、朝鮮学校の教室から同胞の子どもたちの朗らかな声、祖国賛歌のこだまがより高く鳴り響くようになると、今度は民族教育における最初の工程である朝鮮学校の幼稚班に攻撃的を絞り、就学前の児童たちの保育と教育に汚らしい魔の手を伸ばしているのである。

就学前の幼児と幼稚班の対象となる在日同胞子女に、前代未聞の差別政策を強要しようと狂奔する日本反動層の下心は火を見るより明らかである。それは、在日同胞の新しい世代をわが国と総聯組織の懷から切り離し、同化・帰化を促すことで、日本の地で在日同胞社会自体をなくそうということである。

日本当局が、朝鮮学校の幼稚班を幼児教育・保育の支援対象から排除する何の根拠も大義名分もない。日本当局は、今回の「無償化」に必要な費用に10月から引き上げる消費税を充てるとしているが、それならばどうして、日本国民とまったく同様に消費税などの納税義務を果たしている在日同胞の子どもたちを幼児教育・保育の支援対象から除外できるのだろうか。

まさに、初歩的な常識も理性もない蛮人だけができる極めて不公平で悪らつな民族的差別行為と言わざるを得ない。

歴史的・道徳的責任と義務の見地から見ても、日本当局は朝鮮学校の幼稚班児童を支援対象に優先的に含めるべきである。

にもかかわらず、過去の罪科に対する反省や道徳的責任など眼中になく、むしろ在日朝鮮人だからとして、母国語を学ぶべき年頃の幼稚班の児童に対してまで、露骨な差別と排他的行為を行っているのは、政治小人である島国一族の最も汚らしく破廉恥なファッショ的犯罪である。

われわれは、朝鮮総聯と在日同胞を対象によりいっそう狡猾で悪辣に行われている日本の反動層の拙劣で幼稚な弾圧・抹殺行為を絶対に袖手傍観しないであろう。

安倍当局が「条件無しの対話」の裏で行っている朝鮮総聯と在日同胞に対する政治的弾圧と不当千万な差別行為は、千年の宿敵である日本の反動に対する全朝鮮人民の日本に対する敵愾心と憤怒をさらに高めている。

日本政府が在日同胞の正当な要求と国際社会の公正な世論を無視し、最後まで朝鮮学校の幼稚班を支援対象から除外するとしたら、それが招くすべての結果に対し全的責任を負うことになるだろう。

●朝日友好親善協会スポークスマン談話（8/20）

「日本当局は、朝・日関係を最悪の状況へ追い込む自滅行為を中止し、慎重に行動しなければならない」

最近、日本の反動らが想像を絶する卑劣な方法で朝鮮総聯と在日同胞に対する弾圧・抹殺策動の度合いを一層強めている

周知のように、日本当局は、10月1日から幼稚園、保育所などの幼児教育・保育施設に通う3歳から5歳までのすべての児童を対象にその費用を「無償化」と公表した。

この「幼児教育・保育無償化」制度の実施は、5月に日本の国会で「子育て支援法」が成立したことによる措置だという。

しかし、日本当局が騒々しく宣伝した「無償化」措置は、民族排外主義が骨髓に充ちた日本の自画像をより濃く浮き彫りにさせ、万人を驚愕させている。

4月5日、日本当局は通知なるものを出し、朝鮮学校をはじめとする外国人学校の幼児教育・保育施設を「無償化」の対象から除外し、いかなる保育施設の許可申請も受け付けないよう各地方自治体に指示した。

そして5月30日には、日本の内閣府が地方自治体の担当者らにその通知内容を再三浸透しながら、これを徹底的に強行するよう押し付けた。

「幼児教育・保育無償化」を所管する日本当局者が相次いで乗り出し、血眼になって騒ぎ立てるのは、まさに独自に運営されている外国人学校の幼児教育・保育施設の大半が朝鮮学校の幼稚班だからである。

日本当局の不当な差別策動によって、現在の朝鮮学校・幼稚班の保育施設許可申請がすべて否決され、支援対象から排除されるという深刻な状況がつけられた。

子供たちの神聖な学びの場、遊び場に石を投げつけるのとかかわらない日本当局の低俗で野蛮な仕打ちは、在日朝鮮人の民族教育をなんとかして破綻させようとする根深く腹黒い下心の発露である。

不当極まりなく厚顔無恥な日本当局の行為は今、全朝鮮民族のこみ上げる激しい怒りをかき立てている。朝・日友好親善協会は、日本当局の在日同胞子女に対する差別行為をわが国と朝鮮総聯に対する露骨な敵対行為、人間の倫理を冒瀆する犯罪行為として厳しく断罪・排撃する。

朝鮮総聯の民主主義的民族教育と在日同胞社会の民族性をなんとしても抹殺しようと血眼になって狂奔する日本反動層の卑劣で執拗な行為は絶対に許されない。

在日朝鮮人の児童たちに支援制度を適用することは、過去、日本帝国主義が朝鮮民族に犯した犯罪を顧みても、在日同胞の民族教育の発展を悪らつに妨げてきた罪状からしても当然である。

在日朝鮮人は、日本帝国主義の植民地統治時代に徴用、徴兵などで日本に強制的に連れてこられた人々やその子孫であり、日本当局は彼らを特別に保護すべき法的、人道的責任を負っている。

まして日本の反動層は、70年前、米国にそそのかされて「朝鮮人学校閉鎖令」を発令し、在日同胞の血と汗が染み込んでいる民族教育資産を白昼に強奪する極悪非道の犯罪行為を行った時から今日まで、朝鮮総聯の民族教育を去勢・抹殺するための弾圧策動を執拗に行ってきた。それによって民族教育が被った財政・物質的被害は実に計り知れない。

このような罪惡に満ちた歴史を真摯に反省し、しかるべき補償をする代わりに、幼い在日同胞の子供たちにまで、前代未聞の差別政策を強要することは、朝鮮民族に対する愚弄であり、永遠に許すことの出来ない犯罪行為である。

もし、安倍政権が変化した世の中を正しく見ることができず、明盲のように振る舞い、朝鮮総聯と在日同胞を対象に引き続き無謀な狂気を振るうなら、永遠に政治未熟児の汚名をそそげないまま、大勢の流れに押し流され、苦々しい惨敗を免れないであろう。

日本当局は在日朝鮮人児童を差別する蛮行が、朝・日関係を取り返しのつかない最悪の状況へと追いやる自滅行為であることをはっきりと心に刻み、分別をもって対処すべきである。

●朝鮮民主主義人民共和国教育委員会声明（8/21）

日本の反動は在日朝鮮児童たちに対する不当な差別行為を直ちに中止すべきである

最近、朝鮮総聯と在日同胞に対する日本反動の卑劣な政治的弾圧と非人道的行為が一層露骨になり、内外の大きな憂慮と激憤を引き起こしている。

5月10日に日本の国会で「幼児教育・保育無償化」を内容とした「子育て支援法」が採択されたことにより、日本政府は10月1日から幼児教育・保育施設に通う児童を対象に、その費用を「無償化」する措置を実施するという。

問題は日本当局が幼児教育・保育支援制度から在日朝鮮人児童を頑なに排除しようと策動していることである。

日本当局のこのような処置は、すべての児童に最善の利益、財政的支援が保障されなければならないと規定している子ども権利条約をはじめとする国際法はもちろん、日本がすべての児童に公平に適用すると制定した「子育て支援法」の理念にも明確に背く違法行為、悪らつな人権侵害行為である。

朝鮮民主主義人民共和国教育委員会は、在日朝鮮児童に対する日本反動らの不当な差別策動を長きに渡り続けている悪らつな対朝鮮敵視政策の延長として、わが同胞の民族教育の権

利を踏みにじる不法無法のファッショ的暴挙として、反共和国・反総聯敵対意識が骨髓まで充ちている者たちの卑劣で幼稚な妄動として厳しく断罪糾弾する。

過去に日本帝国主義によって強制的に日本に連れて来られた朝鮮人の子孫である在日朝鮮児童たちに、日本の児童と同等な権利を保障するのは日本当局の避けることができない道徳的義務であり責任である。

日本当局が今回、「無償化」に必要な費用に10月1日から引き上げる消費税を充てると主張しているが、日本人民と同じように納税義務を果たしている在日同胞の子女たちを支援対象から除外すること自体、不公平であり悪質な民族差別行為と言わざるを得ない。

諸般の事実は日本の反動こそが、常識も理性もなく初歩的な人倫道徳も眼中にない野蛮の群れ、極悪無道のならず者であるということを如実に示している。

朝鮮人という一つの理由で在日朝鮮人児童たちに科されている日本当局の不当な差別行為は千年宿敵・日本に対する全民族の憤怒と敵愾心を百倍・千倍にしている。

日本当局が口ではわれわれとの「条件無しの対話」を騒ぎながら、朝鮮総聯と在日朝鮮人の民族教育問題を、何らかの政治外交的圧力的手段に使おうと考えているならば、それは誤算である。

われわれは過去に朝鮮民族に与えた被害に対して謝罪、賠償するどころか、朝鮮総聯と在日同胞を迫害し苦しみ、罪悪に罪悪を重ねている日本反動らの憎き妄動を絶対に傍観せず、その対価を払わせるだろう。

日本当局は在日朝鮮人児童に対する不当千万な差別政策を直ちにやめるべきであり、それが招くすべての責任を負わなければならない。

われわれはこの機会に正義と真理を愛し、民主主義と人権を重んじる日本の各界各層人民と国際社会が、在日朝鮮人児童たちを支援対象から除外しようとしている日本当局の前代未聞の反人倫的暴挙を断罪糾弾する声を一層高めていくという期待と確信を表明する。

●朝鮮中央通信社論評「単なる金銭の問題でなく、深刻な政治問題だ」（8/21）

安倍首相の「制裁決議」履行要請を批判

日本が、世界の面前で稚拙な様子を再びやさらけ出した。それは、5月に制定した「幼児教育・保育無償化」制度を実施する上で、在日朝鮮人学校をはじめとする外国人学校の幼児教育・教育施設をその対象から除外しようとしていることである。

これは、決して許せない民族差別行為であり、在日同胞社会の民族性をなんとしても抹殺しようとする前代未聞のファッショ的暴挙である。

日本の反動らが在日朝鮮人運動の生命線である民族教育を抹殺するために教育補助金の支出を停止し、高等学校無償化から朝鮮高級学校を排除するなど、以前から卑劣に策動してきたことは、広く知られている事実である。

しかし、今回のように、その黒い魔の手を幼稚班に通う天真爛漫な児童にまで伸ばしたことはかつてなかった。

日本の政治家の卑劣な行為によって、朝鮮学校の父母は、引き上げられる消費税の納税義務だけを強要され、その納付金が充てられる「幼児教育・保育無償化」制度の適用から除外されるという極めて不公平で重い財政的負担を負わされることになった。

これは、在日朝鮮人の経済生活を意図的に圧迫して朝鮮総聯の民族教育を瓦解させ、ひいては同胞を祖国と朝鮮総聯組織から切り離そうという腹黒い下心の発露である。

在日朝鮮人の民族教育は、その歴史的境遇から見ても、在外公民の教育に対する国際慣例の公認された原則から見ても至極正当なことであり、誰も侵害できない民族的権利である。

特に、1965年に国連が採択したあらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約は血統、国籍などに基づく任意の差別、排斥、制限はすべて人種差別に当たると規定し、それを奨励する組織とそこに網羅された者を国際的犯罪者と烙印した。

日本の反動らこそ、みずからの汚らしい政治目的を実現するためなら初歩的な人道主義と人倫もためらわず踏みこむ不倫・背徳、不法無法のならず者集団である。

無償化対象の除外問題は単に、朝鮮学校の父母にお金を支援する、しないという金銭の問題である前に、主権国家の海外公民に対する立場と観点の問題であり、ひいてはわが国に対する日本当局の態度に直結した深刻な政治問題である。

表では対話を云々し、裏ではわが国と朝鮮総聯を害するために歯をむき出しにしているのがまさに、犯罪国家である日本の真の姿である。

今日、わが人民と国際社会は、20世紀に植民地ファッショ統治で、われわれの神聖な民族教育の権利はもちろん、生存権と発展権まで無残に踏みこむた強盗さながらの日帝の反人倫的犯罪をそのまま再現している日本当局の策動に、こみ上げる憤怒を禁じ得ずにいる。

日本の反動らは、汚らしい反朝鮮、反総聯策動がもたらす破局的結果について熟考すべきであり、無謀な茶番劇を直ちに中止しなければならない。

●朝鮮外務省スポークスマン談話「軍事的威嚇を伴った対話には興味がない」(8/22)

最近、朝鮮半島と地域で新冷戦を招く危険な軍事的動きが尋常でない様相を呈している。われわれの度重なる警告にもかかわらず、南朝鮮当局が、合同軍事演習が終わるやいなや、F 35 Aステルス戦闘機を米国から再び搬入しているのがその一つである。

これら先端殺人装備の継続的な搬入は、北南共同宣言と北南軍事分野合意書を正面から否定した重大な挑発であり、「対話に役立つことはより多く行い、妨げになることは減らすために努力」として騒いでいる南朝鮮当局者の偽善と二重的な振る舞いを再び赤裸々にさらけ出すだけである。

米国と南朝鮮当局の増大する軍事的敵対行為は、朝鮮半島における恒久的で強固な平和構築に向けた対話の勢いを損ねており、われわれが物理的な抑止力の強化にさらなる関心を払うのが現実的な方途ではないかと深く考えざるを得なくしている。

まして、米国が最近、中距離巡航ミサイルを試射し、日本をはじめとする朝鮮半島周辺地域にF 35ステルス戦闘機とF 16V戦闘機などの攻撃型武装装備を大量投入しようとし、地域の軍備競争と対決の雰囲気煽っている現実、われわれを最大に覚醒させている。

われわれは、合同軍事演習と南朝鮮での武力増強策動が朝鮮半島の平和と安定を害する危険な行為になるということについて何度も強調した。

すべての問題を対話と協商を通じて平和的に解決しようとするわれわれの立場には変わりがないが、軍事的威嚇を伴った対話には興味がない。

●朝鮮民主法律家協会スポークスマン談話 (8/22)

「日本当局は在日朝鮮人児童に対する差別行為を直ちに止め、国際法的義務を誠実に履行すべきである」

最近、日本当局が幼児教育・保育支援対象から朝鮮学校幼稚班を除外しようと卑劣に画策している。

日本当局は既に朝鮮学校幼稚班を念頭に置いて各地方自治体に、保育施設許可申請を受け付けず、受け付けた申請もすべて棄却しろという指示を下した。

明日の希望であり未来の花である子どもたちに最善の利益、財政的支援を保障しなければならないということは、国際法の初歩的な要求である。国連で採択されて児童権利に関する条約・第28条は、すべての当事国は教育に関する子どもの権利を認め、この権利を漸進的に、そして平等に実現しなければならないと規定している。

しかし日本当局は国際法を乱暴に犯し、神聖視されるべき児童権利に関する条約も排他主義が染みついている自らの法律に合わせて解釈しようと愚かに振舞っており、「子育て支援法」をすべての児童たちに公平に適用するとした公約までも惜しげもなく投げ捨てた。まさしくこれが法治を念仏のように唱える日本の自画像である。

日本当局が「基準に合わない教育内容」を排除の論拠として振りかざしているところにも不純な政治的意図がある。

世界のどの国でも託児所、幼稚園年齢期の子どもたちに与える教育での基本は母国語教育である。

あまりにも自明なこの教育原理をもって、日本当局が基準を云々し意図的に障害をもたらす本心は、朝鮮学校幼稚班で行われている母国語教育、民族性教育が気に食わないということである。

在日同胞たちが子どもたちに朝鮮語と文字を教えるのは、あまりにも当然であり、誰にも奪うことのできない神聖な権利である。

日本当局の厚顔無恥な態度と行いは、20世紀初頭に朝鮮を不法に占拠し「朝鮮人は日本の法律に服従するか、さもなければ死ぬべきだ」と暴言を吐き、朝鮮人の言葉と文字、姓名までも奪おうと狂騒した軍国主義の亡霊の復活を連想させる。

日本の反動らが幼児教育・保育支援対象から朝鮮学校幼稚班を排除しようという陰險な目的が他にあるわけではない。それは、朝鮮総聯の民主主義的民族教育を何としてでも抹殺し、在日同胞らの同化・帰化を促すことにより、在日同胞社会の「自然消滅論」を少しでも早く実践に移そうということである。

朝鮮民主法律家協会は、在日朝鮮人児童を標的にして行われている日本当局の卑劣な差別妄動に対して、人倫を冒瀆する野蛮行為、国際法に対する公然な挑戦として厳しく抗議・糾弾する。

在日朝鮮人児童たちを幼児教育・保育支援対象から排除しようとしている日本当局の稚拙な処置に対し、世界の法曹界が深刻な憂慮を示している。

幼い在日同胞子女たちの保育と教育にまで汚らわしい魔の手を伸ばし、民族差別を科している日本反動らの横暴無道な蛮行は、罪の中でも最も大きい罪悪である。

安倍当局は子どもたちを相手に行われた犯罪に時効はなく、国家的形態の児童差別と迫害は、千秋万代をもっても許されない不法行為ということをしつかりと知るべきである。

もし、日本当局がわれわれの度重なる警告を無視し、朝鮮学校幼稚班を幼児教育・保育支援対象から排除するならば、歴史の峻厳な審判を受けるだろう。

日本当局は自ら災難を招くような、在日朝鮮人児童たちに対する不法無法の差別行為を直ちに止め、国際法的義務を誠実に履行すべきである。

●李容浩朝鮮外相の談話（8/23）

「米国が制裁ですべてをなし遂げることができるという夢を見ているなら、その夢から覚めるようにするしかない」

8月21日、米国務長官・ポンペオが米国の新聞とのインタビューで、「もし北朝鮮が非核化をしないなら米国は歴史上最も強力な制裁を維持しながら、非核化が正しい道であることを確かめられるようにする」という妄言を放った。

犬の尾は三年たってもイタチの毛にならぬというが、やはりポンペオはどうしようもない米国外交の毒草である。4月24日にもポンペオは、米国メディアとのインタビューでいわゆる「経路変更」を云々し、酷いしっぺ返しをうけている。

世界のいたるところでアメリカ中央情報局の最も邪悪な手法を外交手段として用いていることによって、多くの国々ら激しい非難をうけているポンペオが、まともな主張をするはずはまったく無いだろうが、朝米対話がいつそう注目を浴びている時に、それも米国交渉チームを指揮するという彼の口から、このような妄言が次々と放たれていることを無頓着に見過ごすことは出来ない。

因果応報という言葉通りに、ポンペオが人間の初歩的な義理も、外交トップとしての体面もかなぐり捨て、われわれに悪態をついた以上、私もやはりそのようなレベルで対応するしかない。

果たして彼が、ピョンヤンを何度も訪問し、わが国務委員長同志の接見を受け、非核化を哀願し、新しい朝米関係樹立を唱えていたそのポンペオだということのか？

イタチにもメンツがあるというが、どうして彼がそのような妄言をむやみにくどくど吐くのか、本当に厚かましいことこの上なく、このような人物と対座して何の問題を解決できるのかという失望感が増すだけである。

朝鮮半島の核問題を生じさせ、その解決を困難にさせる張本人が米国であるということは、全世界が知っている事実である。

ましてや、6.12 朝米共同声明採択以後、米国がやったことといえば、朝鮮半島とその周辺でわれわれに反対する戦争演習を絶え間なくくり広げ、戦略資産を引き入れ、問題をより複雑にしたことだけである。

にもかかわらず、ポンペオが事実を捻じ曲げ、旧態依然の制裁を再び云々しているのを見ると、彼は確実に、理性的思考と合理的な判断力が欠如しており、朝米交渉の前途に暗い陰のみを落とす妨害者だということが明らかである。

仕事がかまくらっている最中に、ポンペオが口を差し挟めば仕事がかまくら、結果が台無しになるのを見れば、彼が米国の現在の対外政策よりも、これからのより大きな「政治的抱負」を実現することに、より大きな関心を持っているに違いない。

われわれはすでに、米国側に聞き分けられるほど説明もし、最大の忍耐力を施して時間も与えた。しかし、いまだに米国が制裁ですべてをなし遂げられるという当てにならない夢を見ているなら、勝手に夢を見るように放置するか、さもないとすればその夢から覚めるようにするしかない。われわれは、対話にも対決にも、すべて準備ができています。

米国が対決的姿勢を捨てず、制裁などを持ち出して、われわれに立ち向かおうとするなら、それは誤算である。そうであるなら、われわれは、米国の最も大きな「脅威」として長く残るであろうし、米国が非核化のために自らが何をなすべきかを必ず悟るようにするであろう。

●朝鮮外務省スポークスマン談話（8/23）

「日本政府の無分別な妄動を決して見過ごすことなく、わが公民の尊厳と権益を擁護するため必要なあらゆる措置を講じていく」

最近、日本で在日朝鮮児童らを対象に行われている不当な民族差別行為が、わが人民の込み上げる憤りを招いている。

周知のように、日本政府は新たに改正された「子育て支援法」によって10月から実施する「幼児教育・保育無償化」措置の対象から朝鮮学校幼稚班を除外しようとしている。

日本人と同じく消費税納付義務を果たしている在日同胞の児童を無償化対象から除外しようとするのは極めて不公平で悪質な民族差別行為である。

朝鮮学校幼稚班の児童たちに無償化を適用することは、日本の植民地政策の被害者らの子孫である在日朝鮮人子女たちを当然に保護し優遇すべきは、日本当局の避けられない道徳的義務であり責任である。

朝日平壤宣言にも、在日朝鮮人の地位問題が過去の清算問題の重要な部分であることが明確に示されている。

にもかかわらず、日本政府は朝鮮学校に対する教育補助金の給付を中止し、高校無償化対象から排除したことだけでも飽きたらず、今度は就学前の児童にまで魔の手を広げ、卑劣に振る舞っている。

日本の反動らの不当な差別策動は、在日同胞を丸ごと民族排他のるつぼの中に追いやり、在日同胞社会において民族性を何としてでも抹殺しようとする前代未聞のファシヨ的暴挙である。

現実には、過去、在日朝鮮人を差別せず友好的に接すると言った日本当局者の言動が、どれほど偽善的だったかを赤裸々に示している。

とくに安倍政権は、口では「条件無しの対話」を騒ぎ立てながらも、朝鮮総聯と在日同胞に対する政治的弾圧と不当千万な差別行為を狡猾で悪らつに行っている。

わが民族に計り知れない不幸と苦痛を与えた過去の歴史に対し謝罪・反省するどころか、新たな罪惡の歴史を記している恥知らずの妄動は、全朝鮮人民の反日感情を極度に高めている。

尊厳高いわが国の合法的な海外公民団体である朝鮮総聯とわが民族の一員である在日朝鮮人を敵対視しながら、弾圧抹殺しようとする露骨な反共和国敵対行為を絶対に許すことはできない。

朝鮮民主主義人民共和国外務省は、日本政府の無分別な妄動を決して見過ごすことなく、わが公民の尊厳と權益を擁護するため必要なあらゆる措置を講じていくであろう。

●崔善姫朝鮮外務省第1外務次官が談話：「日本の未来は過去清算にある」（8/31）

「対話への期待はますます消えており、全ての措置を再検討せざるを得ない」

最近、米上層部からわれわれに言い掛かりをつける尋常でない発言が次々と出ている。

27日、米国務長官ポンペオは「北朝鮮の『ならず者』の振る舞いを看過できないということ」を認識した」という非理性的な発言をしてわれわれをまたもや刺激した。

ポンペオが『ならず者』というレッテルまで貼り付けて、われわれを甚しく冒とくしたのは、彼ら自身が必ず後悔するようになる失言である。

ポンペオの今回の発言は度を越え、予定されている朝米実務協議の開催をより困難にしたばかりか、米国人に対するわが国の人々の悪い感情をより一層増幅させる作用をした。

米国との対話に対するわれわれの期待はますます消えており、われわれがこれまで全ての措置を再検討せざるを得ない状況へと後押ししている。

米国の外交のトップがこのような無謀な発言をした背景が非常に気がかりであり、どんな計算を持っているのかについて見守るであろう。

この上ない後悔をしたくはないなら、米国はわれわれに言い掛かりをつける発言でわれわれの忍耐力をこれ以上、試してみようとしないう方がよからう。

●朝鮮外務省の崔善姫第1外務次官が談話（9/9）

「9月下旬ごろ米国側と対座する用意がある」

私は、米国で対朝鮮交渉を主導する高位関係者が最近、朝米実務協議の開催の準備ができていると繰り返し公言したことに対して留意した。

金正恩國務委員会委員長は4月の歴史的な施政演説で、米国が現在の計算法を捨てて新たな計算法を持ってわれわれに歩み寄ることが必要であり、今年末まで忍耐力を持って米国の勇断を待つとの立場を宣明した。

私は、この間に米国がわれわれと共有できる計算法を探すための十分な時間を持ったとみる。

われわれは、9月下旬ごろ、合意される時間と場所で米国側と対座してこれまでわれわれが論議してきた問題を包括的に討議する用意がある。

私は、米国側が朝米双方の利害関係に添い、われわれが受け入れ可能な計算法に基づく対案を持って臨むものと信じたい。

もし、米国側がようやく開かれる朝米実務協議で新たな計算法と縁のない古いシナリオを再びいじくり回すなら、朝米間の取引はそれで幕を下ろす可能性もある。

●朝鮮外務省米国担当局長が談話（9/16）

「実務交渉は朝米対話の今後の岐路を決める契機」

米国が対話と協議を通じて問題を解決しようとする立場を重ねて表明しているのは幸いなことである。

私は、近い数週間以内に開かれるとみる実務協議が朝米間の良い出会いになることを期待する。

米国がどんな対案を携えて協議に臨むかによって、今後朝米がさらに近しくもなり、反対に互いに敵意だけを育てることにもなり得る。

言い換えれば、朝米対話は危機と機会という二つの選択を提示している。

このような意味から、今回の実務協議は朝米対話の今後の岐路を決める契機になる。

われわれの立場は明白であり、不変である。

われわれの体制安全を不安にし、発展を妨げる脅威と障害物がきれいに、疑う余地もなく除去される時に初めて非核化の論議も行えるであろう。

朝米協議が機会の窓になるか、もしくは危機を促す契機になるかは米国が決定することになる。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答（9/17）

去る8月23、24の両日、われわれのEEZに不法侵入した日本の海上保安庁の巡視船や船舶がわが共和国の自衛的措置によって排除された。

われわれが自分の水域から日本側の船舶を追い出したのは正当な主権の行使である。

朝鮮外務省は、外交ルートを通じてわれわれの水域に対する侵犯とわれわれの漁船の漁労活動に対する妨害行為が二度と起きないように対策を講じるよう日本側に厳重に注意を喚起した。

●朝鮮外務省 金明吉巡回大使の談話（9/19）

「トランプ大統領の賢明な政治的決断を歓迎する」

私はトランプ米国大統領が「リビア式核放棄」方式の不当性を指摘して朝米関係改善のための「新しい方法」を主張したという報道を、興味をもって読んだ。

朝米実務交渉のわが方の首席代表として私は、時代的にひどく古びた枠に執着しすべてのことに接していた厄介者がアメリカ行政府内から消えただけに、これからはより実用的な観点に立って朝米関係に接近すべきだというトランプ大統領の賢明な政治的決断を歓迎する。

優柔不断で、思考が硬直した前アメリカ行政府が、今権力の座についていたなら、疑う余地もなく朝鮮半島に統制不可能な状況が醸成されたであろうし、これがアメリカの安全保障に直接的な脅威となることというのは誰も否認できないだろう。

トランプ大統領が言及した「新しい方法」にどのような意味が含まれているのか、その内容を私としてはすべて知ることはできないが、朝米双方が互いに相手に対する信頼を築き、実現可能なことからひとつずつ段階的に解決していくのが最上の選択であるという趣旨ではないだろうか。

発言内容の深さを離れて、古い方法では明らかに駄目だということを知り、新しい対案でやってみようとする政治的決断は、これまでの米国執権者らが考えもしなかったし、またすることもできなかったトランプ大統領特有の政治感覚と気質の表れもあると思う。

私は、米国側が今後行なわれる朝米交渉にまともな計算法を持って出てくると期待するとともに、その結果について楽観したい。

●朝鮮外務省 金桂官顧問の談話（9/27）

トランプ大統領の賢明な選択と勇断に期待

私は、最近米国で朝米首脳会談の問題が話題になっていることに興味を持って見守っている。

これまで行われた朝米首脳の対面と会談は、敵対的な朝米関係に終止符を打ち、朝鮮半島に平和と安定が訪れるようにするための朝米両国首脳の政治的意志を明らかにした歴史的契機になった。

しかし、首脳会談で合意された問題を履行するための実際の動きが伴っていないことにより、今後の首脳会談の展望は明るくない。

朝米間の信頼構築と朝米共同声明の履行のために、われわれは反朝鮮敵対行為を働いてわが国に抑留されていた米国人を帰し、米兵の遺骨を送還するなど、誠意ある努力を傾けてきた。

ところが、米国は共同声明履行のために全く何もしていないし、むしろ大統領が直接中止を公約した合同軍事演習を再開し、対朝鮮制裁・圧力を一段と強化して朝米関係を後退させた。

いまだにワシントンの政界にわれわれが先に核を放棄してこそ明るい未来が得られるという「先に核放棄」の主張が生きており、制裁がわれわれを対話に引き出したと錯覚する見解がはびこっている実情で、私は、もう一度朝米首脳会談が行われるにしても、果たして朝米関係に新たな突破口が開かれるのかという懐疑心は拭えない。

しかし、トランプ大統領の対朝鮮アプローチ方式を見守る過程に、彼が前任者たちとは異なる政治感覚と決断力を持っていることを知ることになった私としては、今後、トランプ大統領の賢明な選択と勇断に期待をかけたい。

私と朝鮮外務省は米国の今後の動向を注視するであろう。

●朝米実務交渉に参席した金明吉朝鮮外務省巡回大使が交渉決裂声明を発表(10/5)

スウェーデンストックホルムで開かれた朝米実務交渉に参席した金明吉朝鮮外務省巡回大使朝鮮側代表は5日(現地時間)夜6時30分、ストックホルム朝鮮大使館前で声明を発表し、交渉決裂を宣言した。

-次は交渉決裂声明の全文。

今回の朝米間実務交渉は、朝米首脳対面で成し遂げられた合意にしたがって構想され、その間、様々な困難をようやく克服することで準備された易しくない出会いでした。

今回の交渉が、朝鮮半島情勢が対話か対決かという岐路に入った大事な時期に行なわれただけに私たちは今回、朝米関係発展を奮い起こすための結果をもたらさなければならないという責任感、米国が正しい計算法を持って出てくることで朝米関係の肯定的発展が加速されるであろうという期待感を抱いて交渉に臨みました。

しかし、交渉われわれの期待に叶わないまま、決裂しました。私はこれに対してきわめて不快に思います。

今回の交渉がなんの結果も導くことがないまま決裂されたことは、全面的に米国が旧態依然な立場と態度を捨てなかったことにあります。

米国はこの間、柔軟なアプローチと新しい方法、創意的な解決策を示唆し、期待感を大きく膨らませましたが何も持ってこないで私たちを大いに失望させ、交渉意欲を下げました。

私たちがすでに米国側にどのような計算法が必要なのかはっきり説明し、時間も十分に与えたにもかかわらず、米国が手ぶらで交渉に出たことは結局、問題を解決する考えがないということを見せつけています。

私たちは今回の交渉で米国の間違ったアプローチによってもたらされた朝米対話の膠着状態を壊し、問題解決の突破口を開く現実的な方法を提示しました。

核実験と大陸間弾道ロケット試験の発射中止、北部核試験場の廃棄、米軍遺骨送還のように私たちが先行して講じた非核化措置と信頼構築措置に米国が誠意をもって肯定的に応えれば、次の段階の非核化措置のための本格的な論議に入ることができるという立場を明らかにしました。

これは、米国が一方的に破棄した朝米間の信頼関係を回復し、問題解決に有利な雰囲気を作るための現実的且つ妥当な提案です。

シンガポール朝米首脳会談以後だけでも米国は 15 回に及んでわれわれを狙った制裁措置を発動し、大統領が直接、中止を公約した合同軍事演習さえ一つ、またひとつ再開し、朝鮮半島周辺に先端戦争装備を引き込んでわれわれの生存権と発展権を公然と威嚇しました。

われわれの立場は明白です。朝鮮半島の完全な非核化はわれわれの安全を威嚇し、発展を阻害する全ての障害物が清潔で疑いの余地もなく除去されるときにはじめて可能だということです。

朝鮮半島核問題を生じさせ、その解決をむつかしくしている米国の威嚇を放置したまま、われわれが先に核抑止力を放棄してこそ生存権と発展権が保障されるという主張は、馬の前に荷車を置けということにはなりません。

私たちは米国側が私たちとの協商に実際に準備されていないと判断したので協商を中断し、年末までもう少し熟考することを勧めました。

今回の朝米実務協商が失敗した原因を大胆に認め、修正することによって対話再開の火種を再生するか否か、対話の門を永遠に閉じてしまうかは全面的に米国の態度にかかっています。ありがとうございました。

-次は記者らの三つの質問と金明吉大使の答弁全文。

Q: 米国側で体制保障について肯定的な考えや意志表示をまったくしなかったのか?

Q: ICBM 核実験中止については年末まで維持するのか?

Q: もし米国側でまた他の計算法を持って出てくるなら今年中に次の協商に出る意向があるのか?

[金大使] 私たちが交渉進行過程に議論した内容を具体的にここですべて話せません。しかしひとつ明白なことは米国が、私たちが要求した計算法を何も持ってこなかったということです。

私たちが要求する計算法は、米国がわれわれの安全を威嚇し、われわれの発展を脅かす全ての制度的装置を完全無欠に除去するための措置をとる時だけ、またそれを実践で証明すべきだということです。

新しい計算法と縁のない古びたシナリオをいじりまわせば、それによって朝米間の取引が幕を下ろすことになるということに対してすではっきりと立場を表明しました。

私たちの核試験と ICBM 試験発射中止が引き続き維持されるか、再開するかは全面的に米国の立場にかかっています。

朝鮮半島問題を対話と交渉を通じて解決しようとするわれわれの立場は不変です。

ただ米国が、独善的で、一方的で、旧態依然な立場にしがみつくなら、百回、千回、対座したところで対話の意味がないということです。

そうして交渉のための交渉をしながら惜しい時間を浪費するのが米国には必要かも知れないがわれわれにはまったく無用なことです。ありがとうございました。

●朝鮮外務省スポークスマン談話（10/6）

今後の朝米対話の運命は米国の態度にかかっている

朝米間の合意に基づいてスウェーデンのストックホルムで 4 日の予備接触に続き、5 日に朝米実務協議が行われた。

われわれは最近、米国側が「新しい方法」と「創意的な解決策」に基づいた対話の準備ができたというシグナルを再三送り、協議の開催を執拗に要請してきたことで、米国側が正しい思考と行動をするであろうとの期待と楽観を持って協議に臨んだ。

しかし、実際に協議の場に現れて示した米国側代表の旧態依然とした態度は、われわれの期待があまりにもばかげた希望であったと感じさせ、果たして米国が対話で問題を解決する立場を持っているのかという疑問を増幅させた。

米国側は今回の協議で、自分たちは新しい風呂敷を持ってきたのではないというふうに既存の立場に固執し、何の打算や保証もなしに連続的で集中的な協議が必要であるという漠然とした主張だけを繰り返した。

米国は、今回の協議のために何の準備もせず、国内政治日程に朝米対話を盗用しようとする政治目的を追求しようとした。

これと関連して、わが方の協議代表（金明吉巡回大使）が記者会見を開き、今回の協議に関するわれわれの原則的な立場を明らかにした。

事実がこうであるにもかかわらず、米国はわが代表団の記者会見が協議の内容と精神を正確に反映していないだの、朝鮮側と良い議論を行ったのだと世論をミスリードしている。

期待が大きいほど、失望はより大きいものだ。

われわれは今回の協議を通じて、米国が朝米関係を改善しようとする政治的意志を持っておらず、唯一自分たち党利党略のために朝米関係を悪用しようとするのではないかという考えを持つようになった。

米国が今回の協議で、双方が2週間後に会う意向であると事実と全く根拠のないことを流しているが、板門店首脳会談（6月30日）から99日が過ぎた今日まで何も考案できなかった彼らが2週間という時間内にわれわれの期待と全世界の関心に呼応する代案を持ってくるはずがない。

米国がわが国家の安全を脅かし、わが人民の生存権と発展権を阻害する対朝鮮敵視政策を完全かつ不可逆的に撤回するための実際の措置を取る前には、今回のような鼻持ちならない協議を行う意欲はない。

われわれは既に、米国が新しい計算法と縁のない古びたシナリオを再びいじくるなら、朝米間の交渉はそれで幕を下ろすことになり得るということを宣明したことがある。

われわれが問題解決の方途を米国側に明白に示した以上、今後朝米対話の運命は米国の態度に懸かっており、その期限は今年の末までだ。

●民主朝鮮論評：「脅威」うんぬんの裏面に潜んだ陰險な下心（10/9）

日本が軍事大国化策動にあがいている。先日、日本が2019年「防衛白書」を発表した。

昨年「防衛計画大綱領」および「中期防衛力整備計画」制定後、初めて発表された白書には宇宙監視能力を強めるということと島防衛を考慮して護衛艦「イゾモ」号を実際の空母に改造する内容が入るといふ。

看過できないのは日本反動がいわゆる「周辺脅威」にかこつけて軍事力強化を正当化していることである。荒唐無稽な詭弁だと言わざるを得ない。

他国に言いがかりをつけて私利益を得るのは日本の体質的根性である。脅威について言うならそれははっきり日本から生じている。今日、日本はアジア太平洋地域の平和と安全を重大に脅かす危険な侵略勢力として登場している。

かつて「武器輸出3原則」緩和と「集団的自衛権行使」容認などで海外侵略に障害になるあらゆる法律的、制度的装置を撥ねた日本反動は今「自衛隊」の武力増強に死に身になってしがみついている。

制限のない軍事費増強で「F-35」戦闘機を含む米国製武装装備の購入に熱を上げている一方、「自衛隊」武力の戦闘力を向上させるための火薬臭の濃い軍事演習を狂ったようにおこなっている。

去る8月にも東富士演習場では陸上「自衛隊」の実弾射撃訓練である「富士総合火力演習」が強行された。国内最大規模で行われた訓練には約2400人の兵力、80台の戦車および装甲車、60門の砲、20機の航空機が動員され、約35tの実弾が使用された。

日本反動の無分別な軍事大国化策動に周辺国は強い憂慮を表し、日本を注視している。

それは過去、他国と民族に反対する侵略戦争に狂奔し、あらゆる不幸と苦痛を浴せた日本がまたもや海外侵略の道に踏み出す場合、人類の頭上に恐ろしい惨禍が浴せられるからである。

事実がこれにもかかわらず日本反動は、自分たちの軍事大国化策動を誰それの「威嚇」に対処するためのものだともどかし、内外の非難と圧力を宥和させて見ようと、さしでがましく振る舞っている。目的はほかにあるのではない。

「脅威」を執拗に鼓吹して軍事大国化策動を合理化し、ひいてはなんとしても海外侵略の野望を実現しようということである。

特に現安倍政権は「周辺脅威」を自らが最大の政治的課題に提示した憲法改正の口実として利用しようとしている。しかし日本の古ぼけた「脅威」うんぬんに耳を傾ける国はない。

日本反動がいわゆる「脅威」を口実として軍事大国化策動に熱を上げるほど、平和破壊者としての凶悪な様だけをさらに赤裸々にさらけ出すようになるであろうし、国際的孤立を免れなくなるであろう。

日本反動は、誰それにも通じない、無駄な「脅威」うんぬんを散らかすのではなく、海外侵略策動をすぐにかたづけなければならない。これが日本の安全のための最上の方途である。

●朝鮮外務省スポークスマン談話（10/10）

「米国との信頼構築のために先に取った重大措置を再考する方向へとわれわれを催促している」

われわれの警告にもかかわらず8日、米国にそそのかされた英国、フランス、ドイツなどEU6カ国が国連安保理非公開会議を開き、われわれの自衛的措置を巡り「糾弾」声明を発表した。

公正性と公平性を標榜する国連安全保障理事会が、最近行われた米国の大陸間弾道ミサイル（ICBM）「ミニットマン3」の試験発射については一言も言わず、われわれの自衛権に属する正当な措置だけを問題視するのはわれわれに対する重大な挑発である。

特に、朝米実務協商を哀願し、手ぶらで来て交渉を決裂させても、会談の結果が肯定的だったと戯言を言っている米国が、裏では追随国家をそそのかし、われわれを糾弾する声明を発表させたことについて、われわれはその意図が何なのか深く考えている。

国際社会が認めているように、米国の今回の大陸間弾道ミサイル試射が、われわれを圧迫する目的で行われたことが明白な実情であり、われわれも同じ水準で対応できるが、まだそこまで対応行動が不必要か、時期尚早という判断の下、自制しているだけである。

しかし、われわれの忍耐力にも限界があり、われわれがこれまで自制してきたすべてのことが、無限に続くことはない。

われわれが強く警告したにもかかわらず、国連安全保障理事会が正しい物差しや基準もなく、何者かの利害関係によってわれわれの自衛権に属する問題を不当にテーブルの上にのせる現実、米国との信頼構築のために先に取った重大措置を再考する方向へとわれわれを催促している。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信の質問に回答（10/13）

わが漁船を賠償し再発防止策を講じることを強く求める

7日、日本水産庁の取締船が朝鮮東海水域で正常に航行していたわが漁船を沈没させる白昼強盗さながらの行為を働いた。

日本側によってわが船員たちが救出されたと言うが、彼らの生命の安全は甚だしく脅かされた。

日本政府当局者らとメディアは、わが漁船が取り締りに応じず、急旋回をしたために自国の取締船と衝突したことが事件の基本原因であるかのように世論をまどわしている。

日本が自国の故意の行為を正当化しようと熱を上げて盗人猛々しく振る舞っているが、わが漁船を沈没させ、船員たちの生命の安全まで脅かした今回の事件の責任から絶対に逃れられない。

われわれがすでに、わが漁船の活動に対する妨害や取り締り、その他の物理的な行動が突発的な衝突を引き起こしかねないということについて事前警告したにもかかわらず、挑発的に出た以上、それに対応して必要な行動措置を取っても日本側は言えることがないようになっている。

われわれは、日本政府がわが漁船を沈没させて物質的被害を与えたことに対して賠償し、再発防止対策を講じることを強く求める。

このような事件が再び発生する場合、日本が望まない結果が招くことになるであろう。

●朝鮮海外同胞援護委員会スポークスマン声明（10/21）

在日同胞児童に対する日本当局の低俗かつ厚顔無恥な排外主義的妄動を糾弾

われわれの度重なる警告にも関わらず日本当局が「幼児教育・保育無償化」制度適用対象から、朝鮮学校幼稚園を排除する許すことができない野蛮的な行為を働いた。

過去に日本当局が在日同胞の民族教育を抹殺するために、どれほど残忍この上ない規制と弾圧を働いてきたかというのは、すでに世界に知れわたった事実である。

日本当局が反共和国制裁圧迫策動に狂騒するたびに、いつも第一のターゲットになり、最も大きな脅威を受けてきたのは在日朝鮮人学生たちだったが、歴代どの政権も天真爛漫な幼児たちを対象に直接、刃を抜くことはできなかった。

しかし、反共和国、反朝鮮人感情が骨髓までいっぱい詰まった安倍当局は、在日朝鮮人子女を高等学校無償化対象から除外したことに満足せず、朝鮮学校幼稚園の子どもたちを「幼児教育・保育無償化」制度適用対象から排除するという、鬼畜のような蛮行を働いた。

今、内外の朝鮮民族と世界の進歩的人類は、在日朝鮮人児童たちに対する日本当局の低俗で、厚顔無恥な排他主義的妄動に驚愕を禁じえず、こみ上げる怒りを持って糾弾の声を高めている。

朝鮮海外同胞援護委員会は、在日朝鮮人児童たちの童心をためらうことなく切りつけた、日本当局の野蛮的な差別蛮行を、わが共和国と朝鮮総聯に対する露骨的な敵対行為、人倫を冒瀆する犯罪行為として烙印し峻烈に断罪排撃する。

朝鮮幼稚園を幼児教育、保育の支援対象から排除した安倍政権の傲慢無礼な行為は、島国の根深い悪習である民族排他主義の真の姿をそのままさらけだしたもので、わが共和国と朝鮮総聯に対する日本反動層の敵視政策、朝鮮民族に対する体質的な拒否感と、悪意的な差別意識は、絶対に変わらないということを再びはっきりと示している。

幼児教育、保育支援対象から朝鮮学校幼稚園を排除した日本当局の策動は、日本から朝鮮総聯と在日同胞社会自体を失くそうという凶心の発露であり、最も拙劣で邪悪な形態で行われている、わが共和国に対する独自制裁の新たな延長である。

朝鮮総聯と在日同胞に対する弾圧策動に狂奔したあげく、ついに就学前の同僚子女の教育と保育までいかなる交渉の駆け引きの材料にしようとする、日本反動層の卑劣な振る舞いは、口を開けば「無条件対話」うんぬんを並べ立てる、安倍当局の醜悪な正体を世界の面前で赤裸々にさらけ出すだけである。

われわれは日本当局が、共和国と朝鮮総聯の正当な要求と国際社会の公正な世論を無視し、朝鮮学校幼稚園を「幼児教育・保育無償化」制度適用対象から排除すれば、それが招く全ての悪い結果に対して、全的な責任を負う事になると既に警告したことがある。

日本当局は、在日朝鮮人児童に対する差別行為を自ら行ったことにより、さらに天然降雪のように凍てついた朝日関係に重大な禍根を残した。

子どもたちの清らかな瞳に、涙を溜めた者たちは千罰を免れない。

われわれは、朝鮮総聯と在日同胞社会の未来に暗い影を落とした日本反動層の策動をいささかも許さず、断固とした膺懲（ようちょう）で高い代価を支払わせるだろう。

日本当局は大勢に逆行する罪惡を働けば、わが共和国の敷居をまたげないまま、世界政治の流れから永遠に押し出され、哀れで孤立した運命を免れないことを肝に銘じ、今からでも分別のある行動を取る方がよからう。

●労働新聞情勢論説：帝国主義者の制裁は万能の武器ではない（10/21）

国際舞台で制裁の棍棒を振り回し、他国の自主的發展を抑制し籠絡しようとする帝国主義者の策動がいつにも増して悪らつになっている。正義を踏みにじり、暴力と強権をこととし、執拗な制裁策動に引き続き執着し続けている。

世界の至る所で強行される帝国主義者の内政干渉と制裁策動によって、世界は混乱に陥っており、人民は大きな不幸と苦痛を味わっている。

米国をはじめとする西側勢力は、自分たちに従順でない国々に制裁を突きつけて圧力を加えている。一方で自分たちの要求を受け容れれば制裁を解除してやることもできると騒ぎ立てている。

「アメ」と「ムチ」を代わる代わる振り回して、ひざまずかせようとするのが帝国主義者の下心である。一步の譲歩は十歩、百歩の譲歩をもたらし、しまいには滅びるようになる。

イラクとリビアの実態がそれを物語っている。

湾岸戦争以降米国は、「人権問題」、「大量破壊兵器開発問題」などを言い掛かりにイラクに制裁と圧力を加えた。

イラクは米国の干渉策動に強硬に立ち向かう代わりに、一步一步後退した。米国の要求通りに国連の兵器査察団の査察を承認し、大統領宮殿をはじめとするすべての場所を開放した。苦勞して整備した軍事力も自ら弱化させた。米国は武力でイラクを押しつぶし容易にこの国を横取りした。

一時リビアは比較的安定しており、地域の強国として認定されていた。古くから反米感情がきわめて強かったカダフィ政権を倒すために陰に陽に策動していた米国は、核先制攻撃戦略を公然と唱えながら海上封鎖と武力行使について騒ぎ立てる一方、この国に国防力を諦めれば多くの「援助」を与えるという世論を流布させた。米国の甘い言葉に誘惑されたリビア指導部は、米国と妥協する道に進んだ。妥協の結果は悲惨だった。帝国主義者の策動に最後まで立ち向かって戦わず譲歩したせいで、この国は主権が蹂躪され、社会的無秩序と混乱に陥ったし、人民は不幸と苦痛を味わうようになった。

イラクとリビアの実態は、自分の力を信じられず、帝国主義者の威嚇と恐喝、制裁圧迫を恐れ、動搖して退いてしまえば国権を蹂躪されるようになり、自分の手で自分の首を絞めるような自滅の道を歩むことになるという深刻な教訓を与えた。

今日の現実には、強権と専横をこととする帝国主義者の策動を打ち砕かずには、世界が決して平穩にはならず、人類が心安らかに暮らすことができないことを示しめている。

こんにち米国をはじめとする西側勢力は、金融制裁と貿易制限措置を講じるなど、わがまに振舞いながら反帝自主的な国々に対する圧迫を強めている。

帝国主義者が制裁を加えるのは、自分たちの機嫌をそこねる国の經濟を混乱させ、民心を不安にさせて、政権交替を実現し、自分たち隷属させることにその目的がある。そのために国家の内政に干渉しながら、政治体制を不安定にすることに多額の資金を支出している。

現在キューバとベネズエラ、イランをはじめとする多くの国が、西側勢力の制裁と圧力を受けている。

キューバは60年もの間、米国の制裁と封鎖の中で暮らしている。米国の過酷な制裁策動によりキューバ經濟が被った全損失額はほぼ1兆ドルに及ぶと言う。キューバは制裁と封鎖の中でも、屈することなく社会主義の旗印を高く掲げて進んでいる。

最近キューバ共和国主席は、新たに選挙された国家指導部の課題について演説しながら、キューバに対する脅威が強化されるほど、よりいっそう団結するであろうし、キューバ革命は米国の脅威に立ち向かい、人民と共に自らの信念を守っていくと強調した。

西側勢力はベネズエラの内政問題に干渉し、この国の合法的な政府を無視して反政府勢力を支えながら内部矛盾を激化させている。過酷な制裁を突きつけ、政権交替を強要しようと試みている。しかし、ベネズエラに対する西側の干渉策動は事実上失敗したのと同じであると外信は評している。

米国はイラン核合意から脱退すると同時に、イランとこの国を助ける国々に強力な制裁を加えると宣布し、その実行に着手した。イランは米国こそ、この数十年間、自らの国際的義務を全く守らない信頼することができない国だとして、米国に屈服せずに強硬に対応している。

先日ロシア首相は、キューバ訪問期間に行った演説で、ソ連とロシアに対する制裁は10回あまり実施されたが、それによりわれわれの対内外政策が変化したことはたった一度もない、今でもそうであり、今後もそうだろうと述べた。

現実には、米国をはじめとする西側の制裁は万能の武器ではないということを示している。西側は、自分たちの利益に合わなければむやみに制裁を加え、制裁ですべてを解決しようとしている。帝国主義者の制裁策動に妥協する方法では、絶対に国家を守り抜くことができず、人民の幸福も実現することはできない。帝国主義者の制裁におじけづき、譲歩すれば滅びる。

国の自主権と民族の尊厳は、誰がもたらしてくれたり守ってはくれない。ただ帝国主義者との闘いを通じてのみ守ることができる。

●朝日友好親善協会スポークスマン談話（10/22）

「安倍政権は絶対にわが共和国の敷居をまたぐことができない」

われわれの警告にもかかわらず、日本当局は10月1日から施行された「幼児教育、保育無償化」制度から朝鮮学校幼稚園を排除する妄動を働いた。

在日朝鮮人子女たちを高等学校支援対象から排除したことに続き、幼稚園児に対する保育支援までも完全に拒否し、罪悪に罪悪を積み重ねている日本当局の今回の行為は、わが共和国に対する露骨な敵対的妄動であり、許すことができない非人道的暴挙である。

今まで日本当局が、朝鮮総聯と在日朝鮮人を対象に数多くの罪を犯してきたが、今回のように幼い子どもたちの童心までも乱暴に傷つけた妄動はかつてなかった。

自国の言葉と文字、民族の歴史と文化を学ぶことは、朝鮮学校の学生たちの当然の権利である。

しかし日本当局は日本に朝鮮学校ができたその日から、在日朝鮮人学校で行われる教育が日本学校の教育内容と合致せず、朝鮮学校は純粋な教育機関ではなく、朝鮮の体制を下支えするための「思想本位の学校、対日工作機関の疑いがある」というレッテルを張りながら、絶え間なく弾圧してきた。

在日同胞の未来を踏みにじる日本反動層のこのような絶え間ない野蛮な暴挙により、在日朝鮮人の民族教育は常に厳しい脅威にさらされ、今日に至っては幼い子どもたちまでも荒々しい脅威の対象になっている。

日本の当局者たちに聞くが、日本帝国主義の統治時代に数百万の朝鮮青年たちを徴用、徴兵などで強制的に連行し日本に駆り出した張本人は誰であり、「在日朝鮮人」という単語がどのようにして世の中に生まれたのか。

初歩的に見ても、日本の国民と同じく消費税納付の義務を誠実に履行している在日朝鮮人の子たちを無償化の対象から除外することは、日本の法と国際法にも背く行為であり、人道的見地から見ても到底許すことができない民族差別行為である。

繰り返す言うまでもなく、今回の事態は、わが共和国と朝鮮総聯に対する日本反動層の敵視政策、在日朝鮮人に対する悪意のある差別意識と偏見は絶対に変わりえないことを再びはっきりと示した。

日本当局者たちの稚拙で執拗な朝鮮民族排外主義に対し、すべての朝鮮民族の怒りが火山のように燃え上がっている。

朝日友好親善協会は日本反動層の無差別的で野蛮な暴挙を断固として糾弾排撃し、もう一度警告する。

今からでも、日本当局は在日朝鮮人とその子孫を優待し保護すべき、不可避な法的・道徳的義務を誠実に履行すべきである。

世界の進歩的人権団体は、日本の朝鮮学校と日本学校がまったく同じ待遇を受けるべきだと一様に主張しており、そのような声は良心と理性を持った日本人民の間からも強く響いている。

日本の当局者も認めているように、わが共和国は世界の政治構図において、誰もが手を出すことができない強大な位相と尊厳をとどろかせている。

鉄面皮な安倍政権は、孤立した状況から抜け出すために、前々からわれわれとの「無条件対話」をオウムのように唱えてきた。

世紀を継いで罪悪に罪悪を積み重ねておきながら、何らかの条件を云々している政治未熟児の行動と態度はおかしすぎる。

現在のように、民族排外主義思想を捨てられず、幼い子どもたちを対象に棍棒を振り回すような愚かで意地の悪いことだけを選んで行う限り、安倍政権は絶対にわが共和国の敷居をまたぐことができないし、朝鮮半島問題と世界政治の流れから押し出された哀れな境遇から永遠に脱することができないだろう。

日本当局は、度重なるわれわれの警告を肝に銘じ、朝日関係を最悪の状況に追い込む自滅行為を直ちに中止し、分別のある行動を取らなければならない。

●朝鮮民主法律家協会スポークスマン談話（10/22）

「日本当局の不法無道な差別は許されない国家的犯罪である」

周知のように日本当局は、わが共和国と在日同胞の正当な要求と国際社会の公正な世論を無視し、10月1日から施行した「幼児教育・保育無償化」制度適用対象から、朝鮮学校幼稚園を排除する暴挙にでた。

児童差別と虐待が日常茶飯事になっている島国で、遅ればせながら「子ども子育て支援法」というものが採択され、幼児に対する教育と保育の無償化が実施されたことは幸いであると言える。

しかし、安倍当局は日本語ではなく、朝鮮語を教えるというたった一つの理由で、朝鮮学校幼稚園を「幼児教育・保育無償化」制度適用対象から除外するという、天人共怒する反人倫的過ちを犯した。

日本反動層の残忍で悪辣な今回の妄動は、わが共和国と朝鮮総聯に対する敵視政策の延長であり、在日朝鮮人に対する悪意に満ちた偏見と差別意識が、どこまで至ったかということを実に示している。

法は万人に平等であるべきであり、どのような場合でも客観性と公正性を失ってはならず、ましてや不純な政治的目的を達成するための手段やろうらく物には絶対になってはならない。

われわれは日本当局の不法無道な処置に対して度々警告し、児童権利に関する協約をはじめとする国際法と国連憲章の必要な事項についても、繰り返し想起させた。

それにも関わらず、日本当局は自らの国際的公約と国際法上の義務までも放棄し、とうとう朝鮮学校幼稚園児の童心をためらいなく傷つけるに至った。

ましてや、神聖視されなければならない法典の上に、「大東亜共栄圏」という古の夢を乗せて「法治」を叫んでいる安倍政権下で、どうしてまともな法律ができ、完全に施行されるというのか。

見栄えだけはよい「幼児教育・保育無償化」制度の施行によって、日本当局は自らが、国際法的要求も眼中にない、ならず者集団、世界で最も恥知らずな犯罪国家であることをさらけ出したことになる。

日本当局が「幼児教育・保育無償化」制度適用対象から、朝鮮学校幼稚園を排除した邪悪な政治目的は火を見るより明らかである。

それは、在日同胞、特に若い保護者に過重な財政的負担を科すことにより、彼らがやむなく幼い子どもたちを日本の幼稚園に送らざるを得なくすることであり、究極的にはわが共和国の尊厳高き海外公民団体である朝鮮総聯と在日同胞社会自体を失くすことにある。

朝鮮民主法律家協会は、在日朝鮮人児童たちの学ぶ権利と貴重な夢を踏みにじった、日本当局の極悪非道な差別行為を、わが共和国と朝鮮総聯に対する厳重な挑発、国際法に対する公然とした挑戦と断言し、これを強く糾弾する。

在日朝鮮人子女に対する教育と保育の支援問題は、過去に日本帝国主義がわが民族に犯した罪を謝罪する意味でも、また国際法上の要求からも、日本当局が回避することのできない道徳的義務であり責任問題になる。

在日同胞たちが日本国民と同じく納税義務を果たしている見地からしても、朝鮮学校幼稚園が無償化対象から排除されなければならない法的根拠や名分は何も無い。

明確にするが、在日朝鮮人児童に対して行った日本当局の不法無道の差別蛮行は、千秋萬代をもっても許されない国家的犯罪である。

学齡前の幼児にまで汚れた魔手を伸ばし、稚拙に振舞う日本当局の行動と態度は、世界の人々に、過去に目をつぶる者たちが現在もいかに悪毒な罪を犯すかという事を想起させている。

日本が自らの額に大きく刻まれた犯罪国家という恥辱な烙印を拭うためには、過去を誠実に反省するとともに、国際法を尊重する正しい姿勢から持たなければならない。

もし、日本当局が大勢の流れを正しく見ることができず、在日朝鮮人子女に対する差別と迫害に引き続きしがみつくなれば、朝鮮人民の復讐の洗礼、歴史が下す峻厳な審判を免れないだろう。

日本当局は、朝鮮総聯と在日同胞の民族的権利と尊厳を無残に踏みにじり、天真爛漫な童心を傷つけた、野蛮で不法無道な国家的犯罪行為に対して深刻に反省し、無条件で即時には正しなければならない。

●朝鮮外務省 金桂官顧問の談話（10/24）

「米国がどのように今年の末を賢明に越えるかを見てみたい」

私は最近、トランプ大統領が公式の席上で朝米両首脳が互いを尊重し、良い関係を維持していると再び言及したという報道を注意深く読んでみた。

私が確認できるのは、わが国務委員会委員長とトランプ大統領の親交関係が強固であり、互いへの信頼心が依然として維持されていることである。

数日前、私が国務委員会委員長同志に会って、朝米関係問題をはじめ対外事業で提起される懸案を報告した際、国務委員会委員長同志は自身とトランプ大統領の関係が格別であるということについて述べられた。

私は、このような親交関係に基づいて朝米間に横たわっているすべての障害を克服し、両国関係をより良い方向へ前進させられる動力がもたらされることを願ってやまない。

問題は、トランプ大統領の政治的見識と意思とは距離が遠いワシントンの政界と米行政府の対朝鮮政策作成者たちが、いまだに冷戦式思考とイデオロギー的偏見にとらわれ、われわれをむやみに敵視していることである。

意志があれば、道は開かれるものである。われわれは、米国がどのように今年の末を賢明に越えるかを見てみたい。

●朝鮮外務省スポークスマン談話（10/24）

「安倍政権は対朝鮮敵視政策を追求し続ける限り、朝鮮の敷居を絶対にまたげない」

「幼児教育、保育無償化」制度から、ついに朝鮮学校幼稚園を排除した日本政府の処置が、わが人民の反日感情を最大に激化させている。

在日朝鮮人子女を高等学校支援対象から排除したことにも飽き足らず、幼稚園児に対する保育支援までも完全に拒否したことは、わが共和国に対する露骨な敵対行為であり、許すことができない非人道的暴挙である。

今まで朝鮮総聯と在日同胞に対する、日本当局の卑劣な行為は1度や2度ではなかったが、今回のように幼児たちの童心まで乱暴に傷つけた極悪な妄動はかつて無かった。このような前代未聞の蛮行は、在日同胞を丸ごと民族排外のるつぼの中に追い込み、民族性を何としても抹殺しようとする腹黒い下心の表れである。

尊厳高きわが共和国の合法的な海外公民団体である朝鮮総聯と、わが民族の一員である在日朝鮮人を弾圧抹殺しようとする反共和国敵対行為を、決して許さないというわれわれの立場には、いささかの揺るぎもない。

安倍政権は「無条件対話」を口癖のように唱えても、大勢に逆行する悪行だけを選んで対朝鮮敵視政策を追求し続ける限り、わが共和国の敷居を絶対にまたげないということを肝に銘じ、分別のある行動を取るべきである。

●朝鮮アジア太平洋平和委員会 金英哲委員長の談話（10/27）

「永遠の敵も、永遠の友もないという外交的名句が、永遠の敵はいても、永遠の友はいないという格言に変わらないことを願う」

最近、米国がわれわれの忍耐と雅量を誤って判断し、対朝鮮敵視政策に一層ヒステリックに執着している。

先日、第74回国連総会の第1委員会で米国代表は、われわれの自衛的国防力強化措置に言い掛かりをつけ、それに目をつぶって米朝対話に臨まないだの、北朝鮮がF F V Dのための新しい方法論を提示しなければならないだのという刺激的な妄言を並べ立てた。

一方、米国は他の国々に国連「制裁決議」の履行をしつこく強迫しており、追随国家を押し立て、国連総会で反朝鮮決議案を通過させるために各方面で策動している。

はては、米戦略軍司令官指名者なる者が議会上院での証言で、わが国を「ならず者国家」と悪意に満ちてそしり、米軍部好戦勢力がわれわれを狙った核打撃訓練まで計画しているという。

諸般の状況は、米国が計算方法の転換に関するわれわれの要求に応じるどころか、以前よりも狡猾で悪らつな方法でわれわれを孤立、圧殺しようとしていることを示している。

米国のこのような敵対行為と誤った慣行によって、何度も脱線し、よじれかねなかった朝米関係がそれでも今まで維持されているのは、金正恩国務委員長とトランプ大統領の親交関係のおかげだと言うべきであろう。しかし、すべてには限界があるものである。

朝米両首脳は親交関係は、決して民心に顔を背けることができず、朝米関係の悪化を防止し、補償するための担保ではない。

米国が、われわれの信頼構築の重大措置を自分らの「外交的成果」のようにつくろって宣伝しているが、朝米関係で実際に進展したものはなく、すぐにでも火と火が飛び交いかねない交戦関係がそのまま続いている。

米国が自国の大統領とわが国務委員長の個人的親交関係を押し立て時間稼ぎをしながら、今年末を無難に越そうと考えているなら、それは愚かな妄想である。

私は、永遠の敵も、永遠の友もないという外交的名句が、永遠の敵はいても、永遠の友はいないという格言に変わらないことを願う。

●朝鮮外務省スポークスマン：朝鮮中央通信社記者の質問に回答（11/5）

「米国の態度と立場によって朝米対話の窓口は徐々に一層狭まっている。」

11月1日、米 국무省が「2018 国別テロ報告書」なるものを発表し、われわれに再び言いがかりをつけた。

これは、米国がわれわれに対する体質的な拒否感にとらわれ、対朝鮮敵視政策を変わりなく追及しているということを赤裸々に示している。

朝鮮民主主義人民共和国外務省は、あらゆる虚偽と捏造で一貫している米国の「2018 国別テロ報告書」をわれわれに対する政治的挑発として断罪し、全面排撃する。

あらゆる形態のテロと、それに対するいかなる支援に反対することは、われわれの一貫した立場である。

テロの温床であり頭目である米国が、「テロ裁判官」の振る舞いをする事自体が理屈に合わないことであり、盗人猛々しい。

朝米対話が膠着状態にある今のような敏感な時期に、米国が「テロ支援国」の頭巾をかぶせようと執拗に策動していることこそが、対話の相手であるわれわれに対する冒瀆であり背信である。

米国のこのような態度と立場によって、朝米対話の窓口は徐々に一層狭まっている。

●朝鮮外務省のクォン・ジョングン巡回大使談話（11/6）

「われわれの忍耐力は限界に近づいており、米国の軍事的動向を座視しない」

最近、米国防総省はシンガポール朝米首脳会談以後、中止すると公約した南朝鮮軍との連合空中訓練を12月に再開するための手順を踏んでいると公式に発表した。

ストックホルム朝米実務交渉が物別れに終わった時から1カ月後に、米国が連合空中訓練計画を発表したことは、われわれに対する対決宣言であるとししか解釈のしようがない。

朝米関係の展望をめぐって全世界が懸念している今のような鋭敏な時期に、われわれに反対する戦争演習を公然と繰り広げようとしている米国の行為は、世界の平和と安全を破壊する張本人、軍事力を問題解決の万能の手段とする覇権主義国家としての自分らの本性を再び赤裸々にさらけ出すだけである。

米国の無分別な軍事的狂気は、徐々に消えつつある朝米対話の火種に水を差し、朝鮮半島と地域における対決の雰囲気が高める極める挑発的で危険極まりない行為である。

訓練の名称を変えるからといって、戦争演習の侵略的性格が変わると考える人はこの世にいない。

われわれはすでに、合同軍事演習が朝米関係の進展を阻み、われわれが先に講じた重大措置を再考する方向に進ませかねないということについて、何度も強調してきた。

われわれの忍耐力は限界点に近づいており、われわれは決して米国の無謀な軍事的動きをじっと座って傍観しないだろう。

●朝鮮外務省 宋日昊大使談話（11/7）

「安倍は永遠に平壤の敷居をまたぐ夢さえ見てはならない」

馬鹿は死ぬまで馬鹿であり、生まれつきのならず者は永遠に改まれないと言われている。

今、われわれの超大型ロケット砲試射に対し日本領土に核爆弾でも落ちたかのように騒ぎ立てている安倍こそが、まさに人間としての値打ちもない、そのような生まれつきの馬鹿であり、ならず者である。

安倍は、われわれが超大型ロケット砲試射を行った後、弾道ミサイル発射だの、日本に対する威嚇だのと大騒ぎしている。

はては、国内では満足できずASEAN首脳会議にまで出て、「北朝鮮のミサイル発射が国連決議の明白な違反である」と、差し出がましく言い掛かりをつけ、「国際社会が北朝鮮の非核化のために立ち上がらなければならない」と口角泡を飛ばした。

最近、次々に行われたわれわれの自衛的措置に対し「日本の安全保障に影響を及ぼさない」と言っていた安倍が、今回は急変して弾道ミサイルだの、国連決議違反だと毒舌をふるっているが、その気まぐれさに舌打ちせざるを得ない。

大勢が自分らに有利ならば、子犬のように尻尾を振って近づき、形勢が変わるようであれば賢く本性をさらけ出し、狂犬のように噛みつく安倍はやはり、低俗で卑劣であり、哀れな政治俗物である。

ロケット砲とミサイルも区別できない分際で、軍事大国化という「竜の夢」を見ている天下にまたとない無知な男、その貧困な頭で「挑発」や「暴挙」、「違反」や「拉致」、「圧迫」という粗悪な単語しか言えない低能児がまさに安倍である。本当に希な奇形児だと言うべきだろう。

このように低劣で無知非道な背徳者が首相のポストに就いているのだから、日本という国が人々から「政治小国」、「沈む島国」、「前途がない孤独な国」と後ろ指をさされているのである。

安倍が朝鮮半島を中心に展開される国際政治の場に仲間入りもできずに、周囲をぐるぐる回る哀れな子犬、可哀そうな小人扱いを受けるのは、あまりにも当然である。

その分際で、「条件のない会談」だのと言って用心深く平壤の門を叩いている安倍の見苦しい様を見ると、笑わざるを得ない。

むやみやたらに舌を動かし、われわれの正当な自衛的措置に対して悪態をついた安倍は、永遠に平壤の敷居をまたぐ夢さえ見てはならない。

日本の空に平穏が訪れてからいくらか経っていない。一時、島国の上空を飛び越える飛翔体の軌跡や轟音にふれただけでも、慌てふためいていた小人たちが、その時の不安と恐怖がそんなにも懐かしくて、わが共和国にあくまでも挑戦しようとするならば、われわれは日本という孤独な島を眼中におかず、われわれがなすべきことをするだろう。

自分の見苦しい様も境遇も把握できないまま、現在のように騒いでいると、さらなる災難と破滅に直面するということをはっきり認識すべきである。

●朝鮮国務委員会スポークスマン談話（11/13）

「自主権と安全保障環境を脅かす物理的な動きに対し、これを強力に制圧するための応戦態勢を取る」

われわれは、米国と南朝鮮が計画している合同軍事演習が、朝鮮半島と地域の情勢を不可避的に激化させる主要な要因になるということについて明確に定義し、これに対し強い憂慮を示し、このような行動をやめるよう幾度となく警告した。

われわれの度重なる警告にも関わらず、米国と南朝鮮が最もデリケートな時期に、反共和国敵対軍事演習を強行するとした決定は、わが人民の怒りを一層大きく増幅させ、今まで発揮してきた忍耐力を益々維持できなくさせている。

米国防相と合同参謀本部は予定されている米国・南朝鮮連合空中訓練と関連し、「北朝鮮の怒りに基づき、訓練規模を調整し訓練を行わないとしながらも、現時点でこのような連合訓練の実施が必要な時であり、これを通じてすぐにでも戦争できる十分な準備を整えることにその目的がある」と公然と述べた。

米国はまた、われわれが高い忍耐と雅量をもって、年末までと定めた時限についても熟考せず受け入れていない。

米国のこのような動きは、双方の信頼に基づき合意した 6.12 朝米共同声明に対する露骨的な破棄であり、世界を大きく興奮させたシンガポール合意に対する全面否定である。

われわれはこの間、米国を対話の相手として認め、朝米間に善意の対話が行われる間は、相手方を刺激し敵対視する軍事行動を中止すると公約した通り、米国が憂慮するあらゆる行動を中断し、可能な信頼的措置をすべて取り、そのようなわれわれの努力によって、米国大統領は機会ある度に治績として誇る成果を収めることができたのである。

われわれは何の代価もなく米国大統領が誇れる成果を与えたが、米国側はこれに何の相応措置も取らなかったし、われわれが米国から受けたのは裏切りだけである。

米国は「新たな解決方法で北朝鮮の核問題を扱う」とした大統領の公式的な立場まで覆し、既存の妥当ではない方式に固執しながら、朝米関係の改善と敵対関係の清算を遮る障害物だけを積み重ね続けている。

今年だけでも 3 月には「キー・リゾブル」、「フォール・イーグル」合同軍事演習を「同盟 19」という名前にすり替えて行い、8 月には「乙支フリーダムガーディアン」合同演習を「戦時作戦権転換点検訓練」という名前を付けて強行した。また、機会あるごとに特殊作戦訓練をはじめとする隠蔽した形式の危険で敵対的な軍事行動を幾度となく繰り返した。

このような相手の善意を悪意で返す背信行為によって、朝米関係の運命が破綻の危機に瀕している状況下で、またも対話の相手であるわが共和国をターゲットにした、連合空中訓練まで強行し、事態を悪化の一途へと追いやった米国の無分別な行動と態度に対し、これ以上看過できないというのが、われわれの公式的な立場である。

われわれは、相手方が公約を破り一方的で敵対的な措置だけを取っている現状の中で、一方だけかその公約に縛られ続けるいかなる理由も名分も探すことができないし、われわれには、もうそれほど余裕もない。

われわれの自主権と安全保障環境を脅かす物理的な動きが目の前に確然と現れている以上、これを強力に制圧するための応戦態勢を取るのには、主権国家の堂々たる自衛的権利である。

対話には対話で、力には力に対応することが、われわれの志向であり意志である。

強い忍耐力で耐えてきた過ぎ去った時間を振り返ると、われわれがこれ以上の忍耐を発揮する必要性を感じることができない。

米国は、いくら残っていない時間の間に何ができるかについて深思熟考するべきである。

朝米関係でくり返される悪循環の最も大きな要因として作用している米国と南朝鮮の合同軍事演習によって、朝鮮半島情勢が再び原点に帰るかもしれないデリケートな時期に、米国は自重し、軽率な行動を控える方がよからう。

われわれがやむなく選択するかもしれない「新たな道」が、「米国の未来」に今後、どのような影響を及ぼすかについて悩むべきであろう。

今のような情勢の流れを変えなければ、米国は遠からずより大きな脅威に直面し、疲れ苦しみ、自らの失策を自認せざるを得なくなるだろう。

●朝鮮外務省 金明吉巡回大使の談話（11/14）

「米国が満足な回答を準備できておらず、時間稼ぎをしてみようとしているなら、そのような会談に興味がない」

最近、米国務省対朝鮮政策特別代表のビーガンは、第三国を通じて朝米双方が 12 月中に再会して協商することを願うという意思を伝えてきた。

私は、米国務省の対朝鮮政策特別代表が朝米対話に関連して提起する問題や思いつく点があるなら、虚心に協商の相手である私と直接連携する考えはせず、第 3 者を通じていわゆる朝米関係に関連する構想というものを空中に浮かべていることについて理解できない。

これはむしろ、米国に対する懐疑の念だけを増幅させている。

われわれは、協商を通じた問題解決が可能であれば、任意の場所で任意の時間に米国と対座する用意がある。

しかし、米国が去る10月初め、スウェーデンで行われた朝米実務協商の時のように、年末の時限を無難に越すために、われわれを欺こうと不純な目的を相変わらず追求しているなら、そんな協商には意欲がない。

われわれがすでに米国側にわれわれの要求事項が何であり、どのような問題が先行されなければならないかについて明白にただけに、今や米国側がそれに対する回答と解決策を出すべき番である。

米国がわれわれの生存権と発展権を阻害する対朝鮮敵視政策を撤回するための根本的な解決策を提示せず、情勢の変化によって瞬間に反故になりうる終戦宣言や連絡事務所開設のような副次的な問題を持って、われわれを協商へ誘導できると打算するなら、問題解決はいつになっても見込みがない。

米国側がわれわれに提示する解決策を用意したなら、それについてわれわれに直接説明すればいいだろう。

しかし私の直感では、米国がまだわれわれに満足な回答を与える準備ができておらず、米国の対話提起が朝米間の対面だけを演出して時間稼ぎをしてみようとする術策としか他に判断できない。もう一度、明白にしておくが、私はそのような会談には興味がない。

●朝鮮アジア太平洋平和委員会 金英哲委員長の談話（11/14）

「米国防長官の合同軍事演習を調整するという言及を歓迎するが、強行されれば対処しがたい衝撃的な膺懲で応える」

私は13日、マーク・エスパー米国防長官が朝米協商の進展のために米国・南朝鮮合同軍事演習を調整すると言及したことについて留意した。

国務委員会スポークスマンの談話が発表された直後に出た米国防長官のこのような発言について私は、米国が南朝鮮との合同軍事演習から抜けるか、もしくは演習自体を完全に中断するという趣旨として理解したい。

私は、彼がこのような決心を南朝鮮当局と事前に合意して下したとは考えていない。

なぜなら、南朝鮮の政界をいくら見回しても、このような賢明な勇断を下す人物がいないからである。

私は米国防長官の今回の発言が、トランプ大統領の意中を反映したものだと思いたいし、朝米対話の動力を生かそうとする米国側の肯定的な努力の一環として評価する。

しかし、もしこれがわれわれの純真な解釈に終わり、われわれを刺激する敵対的挑発があくまでも強行されるなら、われわれはやむを得ず米国が対処しがたい衝撃的な膺懲で応えざるを得なくなるだろう。

●朝鮮外務省 金桂官顧問の談話（11/18）

「米国がわれわれとの対話の綱を放したくないなら、敵視政策から撤回すべきだ」

私は、17日にトランプ大統領がツイッターに載せた文を見ながら、新たな朝米首脳会談を示唆する意味だと解釈した。

昨年6月から、朝米間では首脳の対面と会談が3回行われたが、朝米関係において特に改善したことはなく、今も米国は朝鮮半島問題で何か進展があるかのような雰囲気だけをつくり、自らに有利な時間稼ぎだけを追求している。

われわれは、われわれに無益なそのような会談には興味を持たない。われわれは、何も得ることがないまま、これ以上米大統領に自慢の材料を与えないだろうし、すでにトランプ大統領が自らの治績として自負する成果に値する対価も受け取らなければならない。

米国が真にわれわれとの対話の綱を放したくないなら、われわれを敵と見なす敵視政策から撤回する決断を下すべきだ。

●朝鮮アジア太平洋平和委員会 金英哲委員長の談話（11/18）

「米国は対朝鮮敵視政策を撤回するまで非核化交渉を夢見てはならない」

17日、米国防長官は南朝鮮との連合空中訓練を延期することを決めたとし、米国が「善意の措置」を講じたことに対して北朝鮮も「相応の誠意」を示し、交渉テーブルに条件なしに復帰すべきだと力説した。

米国は、合同軍事演習の延期を誰それに対する「配慮」や「譲歩」として描き、あたかも自らが朝鮮半島の平和と安定に寄与するかのようには恩着せがましく振舞っているが、われわれが米国に求めるのは、南朝鮮との合同軍事演習から抜けるか、演習自体を完全に中止しろということである。

合同軍事演習の延期によって、朝鮮半島の平和と安全が保障されるのでもなく、問題解決のための外交的努力に役立つわけでもない。

米国が朝米対話に関心があるなら、どうして対話の相手であるわれわれを冒とくし、圧殺するための反朝鮮「人権騒動」と「制裁圧迫」にそれほどまでにやっきになり執着するのか。

国際社会の観点からは、米国のこのような振舞いが混乱して突拍子もなく不透明に見えるかもしれないが、われわれの目にはすべてがはっきり見える。

米国は、われわれに対する敵対的野心を捨てないまま、年末年始を控えた今を乗り切るために時間稼ぎだけを追求し、狡猾なやり方で画策をしている。

米国は何かにつけて非核化交渉を云々するが、朝鮮半島の核問題の根源である米国の対朝鮮敵視政策が完全かつ不可逆的に撤回されるまでそれについて議論する余地もない。

われわれには急ぐ理由はなく、今のように小ざかしい策を弄している米国と向かい合う考えは全くない。

これからは、米大統領が1年以上も折に触れ自慢してきた治績に対し、一つ一つ相応の対価を払わせるであろう。

非核化交渉の枠内で、朝米関係改善と平和体制樹立のための問題を同時に議論するのではなく、朝米間の信頼構築が先行し、われわれの安全と発展を阻害するあらゆる脅威がすっかり除去された後、非核化問題を議論することができる。

米国は、対朝鮮敵視政策を撤回するまで、非核化交渉の夢も見えてはならない。

●朝鮮外務省巡回大使：朝鮮中央通信社記者の質問に回答（11/19）

「米国はこれ以上第3国を押し立てて朝米対話に関心があるかのように振る舞ってはならない」

質問：先日、米国のメディアが12月に朝米実務協商が行われる可能性が大きいと報じたが、これに対する評価を聞きたい。

回答：すでに数回にわたって強調したように、米国が対朝鮮敵視政策を撤回する決断を下さない限り、朝米対話はいつになっても開かれがなくなっている。

質問：米國務省対朝鮮政策特別代表が第3国を通じて12月中に再会しようとの意思を伝えたとするが、どの国を念頭に置いたのか。

回答：スウェーデンだ。

質問：米国が直接連携せず、スウェーデンを押し立てた理由が何だと思うか。

回答：私が見るには、米国側がわれわれにへつらうという印象を与えないためにスウェーデンを利用したようだ。

われわれは、スウェーデン側が去る10月初め、朝米実務協商の場所を提供し、便宜を図ってくれたことを評価する。しかし、朝米が互いの立場をあまりにも明白に知っている実情でスウェーデンがこれ以上朝米対話問題を持ち出す必要はないと思う。

朝米関係の改善に関心があってそうするのか、でなければ米国のしつこい頼みを受けてそうするのかは分からないが、当事者の米国は黙っているのにスウェーデン側が、横にある釜が余計に沸騰するように振る舞うなら、むしろ無分別な行動に映りかねない。

現在、朝米間に協商が実現されないのは連絡ルートや誰その仲裁がないからではない。

われわれは、スウェーデン側が情勢の判断を正しくし、身の程をわきまえることを勧告する。米国は、これ以上第3国を押し立てて朝米対話に関心があるかのように振る舞ってはならない。

●朝鮮中央通信：「約束が一つも実現されていない今の時点で、形式だけの北南首脳 の対面は、あえてやらないほうがまし」（11/21）

朝鮮中央通信は21日、「全てのことには時と場所というものがある」というタイトルで以下のような記事を配信した。

来る25日から、南朝鮮の釜山で開かれるASEAN（東南アジア諸国連合）諸国の特別首脳会議の準備が最終段階で進められているという。

去る11月5日、南朝鮮の文在寅大統領は、朝鮮民主主義人民共和国國務委員会委員長に、今回の特別首脳会談に参席してくれること切実に招請する親書を丁重に送ってきた。

われわれは、送ってきた親書が國務委員会委員長への真心からの信頼の念と懇切丁寧な期待が盛り込まれた招請なら、あえてありがたく思わない理由がない。

われわれは南側が、國務委員会委員長の釜山訪問と関連する警護と儀典など、すべての迎接準備を最高の水準で備え、首を長くして待っていることも知らないわけではない。

そして、この機会を逃さず現在の北南関係を解決するための新たなきっかけと、条件を作ろうとしている文在寅大統領の苦悩と煩悶も十分に理解している。

それは、文在寅大統領の親書が寄せられた後も、数回にわたって國務委員会委員長が来ることができなければ、特使でも訪問するようにしてほしいという、切実な頼みを送ってきたことを見てもよくわかる。

しかし、濁り切った南朝鮮の空気は、北南関係に対して非常に懐疑的であり、南朝鮮当局も北南間で提起されるすべての問題を依然として、民族共助ではなく外勢依存で解決しようとする誤った立場から脱せずにいることが、今日の厳然たる現実である。

今、この瞬間でさえも「統一部」長官という者は、北南関係問題を持って米国への哀願訪問の途についたと言うのだから、当初から自主性も独自性もなく、すべてを外勢の手中にすべて押し付けている相手と向き合い、何を議論し解決できるというのか。

真心がこもった文書は盲人も読むと言われた。

何事にもみな、その時と場所があり、入る所、出る所が別にあるものである。はたして今のタイミングが、北南首脳が会う時であるのかについて考えざるを得ない。

惑星の電波に乗って流れ込む騒がしい響きを通じて、南の情緒がはなはだしく清くないということは、われわれも知り尽くしている。

南朝鮮の保守勢力は、現「政権」を「親北政権」や「左派政権」といい、口を揃えてこきおろし、その延長線上で「北南合意の破棄」を騒ぎ、われわれに対する非難と攻撃にいつになく熱をあげている。

ましてや、以前の「政権」でも聞かれなかった「北の政権交代」、「北の崩壊誘導」という妄言まで吐かれているほどである。

枯れ木から水取りという言葉のように、こんな時にいったい北と南が会って何ができ、そのような対座が果たしてどんな意義があるかということである。

せっかく訪れた和解と協力の薫風を跡形もなく吹き飛ばしているにもかかわらず、何の対策も講じることができずにいる南朝鮮当局が、紙一枚の招請で陰悪な状態を、手のひらをひっくり返すように容易く変えることが出来ると考えているならば、それ以上の誤算はないということが、われわれの考えである。

犯した過ちに対する反省とすまない気持ちで三顧の礼を尽くしても足りない状況で、民族の運命と将来の問題について、何の関心もない他国の賓客を大げさに招き、彼らの面前で北と南のどんな姿を見せたいというのか問わざるを得ない。

北南間の根本問題、民族問題を一つも解決できないにもかかわらず、北南首脳の間依然として対話が成されているという匂いをたて、自らが主導した「新南方政策」の片隅に北南関係をこっそり挟み込もうという不純な企図に、むやみに従うわれわれではない。

われわれと大きく因縁がない複雑な国際会議の場で会い、握手や写真でも撮るのを、いかにして民族の聖山である白頭山で北南首脳が両手を高く握り合った歴史的瞬間と比べられようか。

板門店と平壤、白頭山での約束が一つも実現されていない今の時点で、形式だけの北南首脳の対面は、あえてやらないほうがまだというのがわれわれの立場である。

特に、北南関係の現在の危機が、どこから来たのかしっかり解り痛嘆しても遅い時に、米国に寄りかかり慌てふためいたのにも飽き足らず、今に至っては住所と番地も間違った多者協力の場で、北南関係を議論しようと言うのだからいぶかしいばかりである。

子どもであれば分別がなく、牛の角の上に卵を積む工夫をしたと言えるが、南朝鮮社会を動かすという人々が、自らの過と失を冷静に判断することに息を入れる代わりに、水面に絵を描く考えだけをしているのだから、北南関係はどのように改善され、和解と協力の花がいつまた咲くというのか。

もう一度明確に言うておくが、何事も上手くいく為には、時と場所を賢明に選択しなければならない。

このような理も解らない相手と十回、百回あったとしても、どうやっていい結果がでるかということである。

その痩せた精神的土壌に自主的決断がいつ芽生え育つのかを、我慢強く見守るしか他に方法がないようである。

南側の期待と誠意はありがたいが、国務委員会委員長が釜山に行くべき適当な理由を最後まで探せなかったことについて理解してくれることを願う。